

筑後市

物価高騰支援

令和6年度事業（第25～27弾・令和5年度からの繰越事業）の総括

筑後市

令和7年9月5日

事業名最後の[]は連番

目次

第 25 弾から第 27 弾、繰越事業の決算状況一覧	4
第 25 弾	7
1 保育所等給食費支援事業（第 3 弾） [1]	8
2 プレミアム商品券発行事業（第 8 弾） [2]	9
第 26 弾	11
1 電力価格高騰 LED 化等支援事業[3]	12
2 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(第 4 弾) [4]	13
3 保育所等物価高騰対策支援事業(第 4 弾) [5]	14
4 学童保育所物価高騰対策支援事業(第 4 弾) [6]	15
5 脱炭素経営推進事業 [7]	16
6 観光バス・タクシー・自動車運転代行事業者燃料高騰対策支援事業 [8]	17
第 27 弾	19
1 保育所等給食費支援事業（第 4 弾） [9]	20
2 プレミアム商品券発行事業（第 9 弾） [10]	21
3 筑後市トラック運送事業者支援金（第 2 弾） [11]	22
4 小学校給食支援事業 [12]	23
5 学校給食費助成事業（第 3 弾） [13]	24
第 24 弾[繰越事業]	25
3 保育所等物価高騰対策支援事業(第 3 弾) [14]	26
5 学校給食費助成事業（第 2 弾） [15]	27

このページは空白です。

第 25 弾から第 27 弾、繰越事業の決算状況一覧

注 この表は第 25 弾から第 27 弾として取り組んだ物価高騰支援事業に係るもの（網掛け行は令和 7 年度への繰越事業）及び令和 5 年度から令和 6 年度に繰り越して実施した事業を挙げています。

注 国の給付事業など、この表に挙げていない臨時交付金事業があるため、下表の臨時交付金額と歳入受入額は一致していません。

注 予算額は最初に計上した額で、その後の補正増減等は反映していません。

注 決算額等は千円未満を四捨五入しているため、実際の金額と一致しない場合があります。

注 連番 13「学校給食費助成事業（第 3 弾）」は令和 7 年度当初予算事業であるため、予算額のみの掲載としています。

連番	対策 弾数	一覧 番号	事業名称	予算額	決算額	地方創生 臨時交付 金	国庫補 助金そ の他の 財源	一般 財源	繰越 予算額
1	25	1	保育所等給食費支援事業（第 3 弾）	17,460	15,022	5,000	7,389	2,633	0
2	25	2	プレミアム商品券発行事業（第 8 弾）	25,000	24,925	20,000	0	4,925	0
3	26	1	電力価格高騰 LED 化等支援事業	43,400	0	0	0	0	43,400
4	26	2	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（第 4 弾）	4,716	4,683	4,683	0	0	0
5	26	3	保育所等物価高騰対策支援事業（第 4 弾）	2,150	2,135	1,105	1,030	0	0
6	26	4	学童保育所物価高騰対策支援事業（第 4 弾）	162	159	159	0	0	0
7	26	5	脱炭素経営推進事業	25,014	0	0	0	0	25,014
8	26	6	観光バス・タクシー・自動車運転 代行事業者燃料高騰対策支援事業	2,023	0	0	0	0	2,023
9	27	1	保育所等給食費支援事業（第 4 弾）	19,104	0	0	0	0	19,104
10	27	2	プレミアム商品券発行事業（第 9 弾）	25,000	0	0	0	0	25,000
11	27	3	筑後市トラック運送事業者支援金（第 2 弾）	16,785	0	0	0	0	16,785
12	27	4	小学校給食支援事業	6,446	6,436	6,436	0	0	0
13	27	5	学校給食費助成事業（第 3 弾）	33,077	-	-	-	-	-
合計				220,337	53,360	37,383	8,419	7,558	131,326

令和5年度からの繰越事業

連番	対策 弾数	一覧 番号	繰越事業名称	繰越予 算額	決算額	地方創 生臨時 交付金	国庫補助 金その他 の財源	一般 財源	-
14	24	3	保育所等物価高騰対策支援事業(第 3弾)	2,286	2,235	1,166	1,069	0	-
15	24	5	学校給食費助成事業(第2弾)	30,007	30,007	25,210	0	4,797	-
合計				32,293	32,242	26,376	1,069	4,797	-

このページは空白です。

第 25 弾

第 25 弾

事業名 「 保育所等給食費支援事業（第3弾） 」

連番		1
一覧番号		記入担当課
1		児童・保育課
概要	目的	○ 原油価格や物価高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図るため、保育施設の給食費用の一部を支援。
	対象者	○ 市内保育所等の児童及び保護者
	内容	○ 福岡県保育所等給食支援費補助金を活用し、児童一人当たり1,100円/月を基に算出した額を上限に、保育施設の給食費に対する補助を行う。
	予算額	17,460千円
	予算額の積算 その他	保育所等への給食支援事業費補助金 17,460千円
	決算額	15,022千円
	決算額の内訳	保育所等給食費支援事業補助金：14,830,840円 （内訳）保育所11施設 10,333,490円 認定こども園2施設 3,488,700円 小規模保育事業所8施設 1,008,650円 筑後保育所費 賄材料費：191,268円 注 県補助 14,778千円×1/2=7,389千円
経過・実績		○ 福岡県が同事業を令和6年度も継続することを明らかにし、令和5年度県予算への補正計上を行ったことから、県事業を活用し令和5年度に引き続き実施した。 ○ 令和4、5年度と同様、施設側に事務的な負担がかからない方法として、児童1人1月当たりの標準的な給食材料費（抽出調査による算出）をもとに、市独自の補助単価を設定した。
成果		○ 各保育所等においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が提供されるとともに、保護者の負担を軽減（値上げの抑制）することができた。
反省点等		—

第 25 弾

事業名 「 プレミアム商品券発行事業（第8弾） 」

連番		2
一覧番号		記入担当課
2		商工観光課
概要	目的	○ 消費拡大により、低迷する地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰の影響による家計負担を軽減。
	対象者	○ 市民、登録店約 300 事業所
	内容	○ プレミアム率 20%の商品券販売額を 3 億円分発行する。プレミアム分(6 千万円)の一部を実施主体である商工会議所へ補助。
	予算額	25,000 千円
	予算額の積算 その他	3 億円×20%=60 百万円 (プレミアム分の負担内訳) 県(1/2) 30,000 千円、 筑後市 25,000 千円、商工会議所 5,000 千円
	決算額	24,925 千円
	決算額の内訳	
経過・実績		○ プレミアム商品券(紙券) ・使用期間：R6.8.1～R7.1.15 ・登録店数：322 事業所 ・販売額(紙券)：2 億 4 千万円、発行額：2 億 8 千 8 百万円 ○ キャッシュレス商品券(ちっこペイ) ・使用期間：R6.9.7～R7.1.15 ・登録店数：171 事業所 ・販売額：(ちっこペイ)：6 千万円、発行額：7 千 2 百万円 ○ 販売総額 3 億円(発行総額 3 億 6 千万円※プレミアム率 20%) ○ 使用額(紙券) 287,024,500 円(使用率 99.6%) (ちっこペイ) 71,891,912 円(使用率 99.8%)
成果		○ アンケートによると、約 30%が「商品券がなければ地元以外の店で購入する。」50%が「普段の買い物より消費が増えると思う。」と回答しており、使用率は 99.6%であった。物価高騰の影響による家計負担を軽減しつつ、市内事業所における消費拡大、誘導に一定の成果がみられる。
反省点等		—

このページは空白です。

第 26 弾

第 26 弾

事業名 「 電力価格高騰 LED 化等支援事業 」

連番		3
一覧番号		記入担当課
1		防災安全課・社会教育課
概要	目的	○ 電力価格高騰の影響を受けている行政区等に対し、電気料金負担軽減のための省エネルギー化を支援。
	対象者	○ 行政区等
	内容	○ 行政区等が管理する既存の街灯 LED 化等の経費に対し、その8割（上限、街灯 3 万/1 灯、公民館 40 万/1 館）を補助
	予算額	43,400 千円
	予算額の積算 その他	・街灯 LED 化 1,500 万円（500 灯 × 3 万円） ・町内公民館 LED 化等 2,840 万円（71 館 × 40 万円）
	決算額	全額明許繰越
	決算額の内訳	
経過・実績		令和 7 年 7 月 31 日現在、以下の申請があり、補助を実施。 ・街灯 LED 化 35 行政区（交付決定額 7,836,800 円【52.2%】） ・町内公民館 LED 化等 54 行政区（交付決定額 18,462,700 円【65.0%】） 未申請行政区については、引き続き、申請勧奨の取り組みを行う。
成果		
反省点等		

第 26 弾

事業名 「 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(第4弾) 」

連番		4		
一覧番号		記入担当課		
2		福祉課・高齢者支援課		
概要	目 的	○ 電気料金、食材費の価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、価格上昇分を支援。		
	対 象 者	○ 介護・障害施設等事業所		
	内 容	○ 県の支援対象とならない 障害者相談支援事業所、地域活動支援センター、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防・生活支援サービス事業所に対し支援金を支給。		
		○ 支給区分・単価・対象となる定員（事業所）数		
		区分・単価等	障害施設	介護施設
		入所系 高圧：23,600円/人	0人	56人
		低圧：24,600円/人	0人	72人
	通所系 高圧：8,700円/人	0人	34人	
低圧：8,300円/人	30人	99人		
訪問系：14,200円/事業所	6事業所	12事業所		
予 算 額	4,716 千円			
予算額の積算 その他	支援金	4,716 千円		
決 算 額	4,683 千円			
決算額の内訳	入所系（高圧） 23,600 円 × 56 人 = 1,321,600 円 入所系（低圧） 24,600 円 × 72 人 = 1,771,200 円 通所系（高圧） 8,700 円 × 57 人 = 495,900 円 通所系（低圧） 8,300 円 × 101 人 = 838,300 円 訪問系 14,200 円 × 18 事業所 = 255,600 円 合 計：4,683 千円			
経過・実績	○ 申請期間：令和 7 年 2 月 18 日～令和 7 年 5 月 30 日 ○ 支給決定：（介護）通所系 9 事業所、訪問系 12 事業所、入所系 9 事業所（障害）通所系 2 事業所、訪問系 6 事業所 ○ 支 給 額：（介護） 4,349 千円（障害）334 千円			
成果	○ 価格高騰の影響を受けている 市内で介護、障害サービスを提供している社会福祉施設、事業所 の運営に係る経費負担を軽減することができた。			
反省点等	－			

第 26 弾

事業名 「 保育所等物価高騰対策支援事業(第4弾) 」

連番		5
一覧番号		記入担当課
3		児童・保育課
概要	目的	○ 電気料金高騰の影響を受けている保育所等に対し、価格上昇分を支援。
	対象者	○ 保育所等
	内容	○ 福岡県保育所等物価高騰対策費補助金を活用し、価格高騰に伴うかかり増し経費分を補助。
	予算額	2,150 千円
	予算額の積算 その他	高圧受電施設 (6 施設) : 1,200 円 × 1,000 人 低圧受電施設 (16 施設) : 1,000 円 × 950 人
	決算額	2,135 千円
	決算額の内訳	保育所等物価高騰対策支援補助金 : 2,134,800 円 (内訳) 高圧受電施設 (7 施設) : 1,200 円 × 1,119 人 = 1,342,800 円 低圧受電施設 (15 施設) : 1,000 円 × 792 人 = 792,000 円 注 県補助 2,059,200 円 × 1/2 = 1,029,600 円
経過・実績		○ 補助対象期間 : 令和 6 年 8 月 ~ 10 月、令和 7 年 1 月 ~ 3 月 ○ 施設数 : 保育所 12 、認定こども園 2 、小規模保育事業所 8 ○ 県補助は利用定員数を上限としていたが、市ではできるだけ運営実態に沿った支援となるよう利用定員数か年間平均利用児童数の多い方で算出した額を補助した。
成果		○ 電気料金高騰の影響を受けている保育所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
反省点等		—

第 26 弾

事業名 「 学童保育所物価高騰対策支援事業(第4弾) 」

連番		6
一覧番号		記入担当課
4		児童・保育課
概要	目的	○ 電気料金高騰の影響を受けている学童保育所に対し、価格上昇分を支援。
	対象者	○ 学童保育所
	内容	○ 巡回型学童保育所については、運営委託料の増額により、民間学童保育所については運営補助金の増額により支援。
	予算額	162 千円
	予算額の積算 その他	運営委託料 81 千円 運営補助金 81 千円
	決算額	159 千円
	決算額の内訳	学童保育所運営委託料 低圧受電施設（巡回型学童）670 円×120 人＝ 80,400 円 放課後児童健全育成補助金 高圧受電施設（1 施設） 800 円 × 40 人＝ 32,000 円 低圧受電施設（2 施設） 670 円 × 70 人＝ 46,900 円
経過・実績		○ 補助対象期間：令和6年8月～10月、令和7年1月～3月 ○ 巡回型学童は運営委託料の変更契約 ○ 民間学童（3施設）は運営補助金の変更交付 ○ 学童保育所は県の物価高騰対策支援事業の対象でなかったため、市独自で保育所と同様に物価上昇分の支援を実施した。
成果		○ 電気料金高騰の影響を受けている学童保育所の運営に係る経費負担を軽減することができた。
反省点等		－

第 26 弾

事業名 「 脱炭素経営推進事業 」

連番		7
一覧番号		記入担当課
5		かんきょう課
概要	目的	○ 物価高騰の影響を受けている市内中小企業等に対し、省エネ設備導入に係る支援を行う。
	対象者	○ 中小企業等
	内容	○ 市内に事務所があり引き続き市内において事業を継続する意思を有する中小企業等が実施する省エネ設備への更新に対し補助金を交付。 ①一般設備（LED照明、高効率空調など） 30 万円を上限に費用の 1/3 を補助 注 市内事業者からの導入の場合は 1/2 ②産業機器（変圧器、高効率ボイラーなど） 100 万円を上限に費用の 1/2 を補助
	予算額	25,014 千円
	予算額の積算 その他	補助金 25,000 千円 事務費 14 千円
要	決算額	全額繰越明許
	決算額の内訳	
経過・実績		○ 令和 7 年 8 月 8 日現在で以下の申請があり、補助金の交付決定を行った。 ・一般設備 15 件（交付決定額 3,766,000 円） ○ 今後の予定 ・引き続き申請受付を実施。（申請〆切 10 月 31 日） ・完了報告受理後に交付額の確定、補助金を交付。
成果		
反省点等		

第 26 弾

事業名 「 観光バス・タクシー・自動車運転代行業者燃料高騰対策支援事業 」

連番		8
一覧番号		記入担当課
6		都市対策課
概要	目的	○ 燃料価格高騰の影響を受けて厳しい経営環境に置かれている公共交通事業者等の運行継続を支援。
	対象者	○ 観光バス、タクシー、運転代行業者
	内容	○ 観光バス、タクシー、運転代行の台数に応じて補助金を交付。
	予算額	2,023 千円
	予算額の積算 その他	観光バス事業者 5 万円/台 タクシー事業者 3 万円/台 運転代行業者 2 万円/台
	決算額	全額繰越明許
要	決算額の内訳	
経過・実績		令和 7 年 5 月 30 日で、申請受付終了。 ◎支援金支給件数 9 件（申請 9 件）
成果		
反省点等		

このページは空白です。

第 27 弾

第 27 弾

事業名 「 保育所等給食費支援事業（第4弾） 」

連番		9
一覧番号		記入担当課
1		児童・保育課
概要	目的	○ 物価高騰の影響を受ける中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図るために、保育所等に対し給食材料費の上昇相当分を補助。
	対象者	○ 市内保育所等の児童及び保護者
	内容	○ 福岡県保育所等給食支援費補助金を活用し、児童一人当たり1,300円/月を基に算出した額を上限に、保育施設の給食費に対する補助を行う。
	予算額	19,104千円
	予算額の積算 その他	保育所等への給食支援事業費補助金 19,104千円
	決算額	全額繰越明許
	決算額の内訳	
経過・実績		○ 福岡県が令和4～6年度と同様のスキームで令和7年度も同事業を継続することを明らかにし、令和6年度県予算への補正計上を行ったことから、市においても補正計上、全額明許繰越手続きを行った。
成果		
反省点等		

第 27 弾

事業名 「 プレミアム商品券発行事業（第9弾） 」

連番		10
一覧番号		記入担当課
2		商工観光課
概要	目的	○ 消費拡大により、低迷する地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰の影響による家計負担を軽減。
	対象者	○ 市民、登録店約 300 事業所
	内容	○ プレミアム率 20%の商品券販売額を 3 億円分発行する。プレミアム分(6 千万円)の一部を実施主体である商工会議所へ補助。
	予算額	25,000 千円
	予算額の積算 その他	3 億円×20%=60 百万円 (プレミアム分の負担内訳) 県(1/2) 30,000 千円、 筑後市 25,000 千円、商工会議所 5,000 千円
	決算額	全額繰越明許
	決算額の内訳	
経過・実績		令和 7 年 8 月 6 日現在、下記のとおり実施中 ○ プレミアム商品券（紙券） ・使用期間：R7.8.1～R8.1.15 ・登録店数：320 事業所 ・販売額（紙券）：1 億 8 千万円、発行額：2 億 1 千 6 百万円 ○ デジタル地域商品券（ちっこペイ） ・使用期間：R7.9.8～R8.1.15 ・登録店数：170 事業所 ・販売額：（ちっこペイ）：1 億 2 千万円、発行額：1 億 4 千 4 百万円 ○ 販売総額 3 億円（発行総額 3 億 6 千万円※プレミアム率 20%）
成果		
反省点等		

第 27 弾

事業名 「 筑後市トラック運送事業者支援金（第2弾） 」

連番		11
一覧番号		記入担当課
3		商工観光課
概要	目的	○ 燃料価格の高騰に直面しているトラック運送事業者が、事業を継続できるよう支援。
	対象者	○ トラック運送事業者
	内容	○ 筑後市内に本社又は営業所を有するトラック運送事業者（貨物自動車運送事業者）の運輸局の事業許可台数に応じて支援金を支給。
	予算額	16,785 千円
	予算額の積算その他	支援金 16,740 千円 事務費 45 千円
	決算額	全額繰越明許
	決算額の内訳等	
経過・実績		令和7年8月6日現在、下記のとおり実施中 ・申請期間：R7.5.1～R7.8.31 ・支援金：市内事業所 32 社 583 台の申請 トラック運送事業者支援金 11,660 千円を交付（予定） ・事務費：28 千円 郵便料ほか ・備考：前回比 92%
成果		
反省点等		

第 27 弾

事業名 「 小学校給食支援事業 」

連番		12
一覧番号		記入担当課
4		学校教育課
概要	目的	○ 物価高騰により、給食食材費が増加していることを受け、増加額相当分を市が支援し、保護者負担の負担軽減と生活支援を行う。
	対象者	○ 小学生及びその保護者
	内容	○ 児童 1 人あたり月額 200 円の経費を市が負担することで給食費を据え置く。
	予算額	6,446 千円
	予算額の積算その他	200 円×11 月×2,930 人 ※11 月は長期休暇を除いた月数
	決算額	6,436 千円
	決算額の内訳等	総額 6,436,210 円 羽犬塚小学校 1,476,510 円 松原小学校 784,120 円 古川小学校 184,300 円 水洗小学校 409,090 円 水田小学校 843,380 円 下妻小学校 155,430 円 古島小学校 186,060 円 二川小学校 306,090 円 西牟田小学校 438,520 円 筑後小学校 993,100 円 筑後北小学校 659,610 円
経過・実績		○ 交付申請：令和 6 年 5 月 24 日 ○ 概算払い：令和 6 年 6 月 12 日 ○ 実績報告：令和 7 年 3 月 13 日 ○ 確定通知：令和 7 年 3 月 26 日
成果		○ 給食費の値上げは児童家庭における家計の圧迫となるが、給食食材料費の助成を行うことで保護者の負担軽減となった。 ○ 給食費の増加相当分を市が助成することで、栄養バランスのとれた給食提供により児童の健全な心身の発達へとつながった。
反省点等		—

第 27 弾

事業名 「 学校給食費助成事業（第3弾） 」

連番		13
一覧番号		記入担当課
5		学校教育課
概要	目的	○ 給食材料費の高騰相当額を補助することで、栄養バランスや量を保った給食を実施するとともに保護者負担の軽減を図る。
	対象者	○ 小中学生及びその保護者
	内容	○ 物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。
	予算額	33,077 千円
	予算額の積算その他	学校給食物価高騰分補助金 33,077 千円 小学校分：700 円×11 回×3,010 人=23,177 千円 中学校分：600 円×11 回×1,500 人= 9,900 千円
	決算額	
	決算額の内訳等	
経過・実績		令和7年度当初予算事業であるため未記載
成果		
反省点等		

第 24 弾[繰越事業]

第 24 弾

繰越事業

事業名 「 保育所等物価高騰対策支援事業(第3弾) 」

連番		14
一覧番号		記入担当課
3		児童・保育課
概要	目的	○ 電気料金、ガソリン代等の価格高騰の影響を受けている保育所等に対し、価格上昇分を支援。
	対象者	○ 保育所等
	内容	○ 福岡県保育所等物価高騰対策費補助金を活用し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費分を補助。
	予算額	繰越明許費 2,286 千円
	予算額の積算 その他	高圧受電施設 (6 施設) : 1,800 円 × 990 人 送迎実施施設 (4 施設) : 800 円 × 630 人
	決算額	2,235 千円
	決算額の内訳	保育所等物価高騰対策支援補助金 : 2,235,000 円 (内訳) 高圧受電施設 (6 施設) : 1,800 円 × 967 人 = 1,740,600 円 送迎実施施設 (4 施設) : 800 円 × 618 人 = 494,400 円 注 県補助 2,138,600 円 × 1/2 = 1,069,300 円
経過・実績		○ 補助対象期間 : 令和5年10月～令和6年4月 ○ 施設数 : 保育所6、認定こども園2 ○ 県補助は利用定員数を上限としていたが、市ではできるだけ運営実態に沿った支援となるよう利用定員数か年間平均利用児童数の多い方で算出した額を補助した。
成果		○ 価格高騰の影響を受けている保育所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
反省点等		—

第 24 弾

繰越事業

事業名 「 学校給食費助成事業（第2弾） 」

連番		13
一覧番号		記入担当課
5		学校教育課
概 要	目 的	○ 給食材料費の高騰相当額を補助することで、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。
	対 象 者	○ 小中学生及びその保護者
	内 容	○ 物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。
	予 算 額	繰越明許費 30,007 千円
	予算額の積算 その他	令和5年度の学校給食物価高騰対応として 4,456,331 円を執行したが、令和6年度も継続して支援するため、30,007 千円を明許繰越とした。 小学校分：18,012 千円 中学校分：11,995 千円
	決 算 額	30,007 千円
	決算額の内訳	小学校：18,012 千円 羽犬塚小学校 4,656,051 円 松原小学校 2,107,228 円 古川小学校 534,555 円 水洗小学校 755,400 円 水田小学校 2,010,611 円 下妻小学校 468,000 円 古島小学校 210,000 円 二川小学校 801,744 円 西牟田小学校 1,238,894 円 筑後小学校 3,337,261 円 筑後北小学校 1,892,256 円 中学校：11,995 千円 羽犬塚中学校 5,024,536 円 筑後北中学校 3,852,244 円 筑後中学校 3,118,220 円
経過・実績		○ 交付申請：令和6年5月24日 ○ 概算払い：令和6年6月19日及び11月20日 ○ 実績報告：令和7年3月26日 ○ 確定通知：令和7年3月31日
成果		○ 給食食材料費の物価高騰による増加相当額を市が負担することで、保護者の負担を軽減しながら、栄養バランスと量を保った給食を児童生徒へ提供することができた。
反省点等		—